

平成 15 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
代表者の役職名 代表取締役社長 井上 雅博  
(コード番号 4689 東証第一部)  
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者  
梶川 朗  
電 話 03 - 6440 - 6170

## 株式会社リクルートとのインターネットにおける求人事業の共同展開に関するお知らせ

Yahoo! JAPANを運営するヤフー株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:井上 雅博、以下Yahoo! JAPAN)と株式会社リクルート(本社:東京都中央区、代表取締役社長:柏木 齊、以下リクルート)は本日、インターネットにおける求人事業を共同で展開するため、協力体制を強化することに基づき合意しました。

今回の協力体制においては、「求人サービスのさらなる強化・発展に向けた提携」と「両社が出資する合弁会社による新規ビジネスの立ち上げ」の2つを柱とし、総合的な求人事業を展開していきます。

### 1. 提携の概要

リクルートがYahoo! JAPAN上で求人サービスを展開

今回の提携でYahoo! JAPANは、Yahoo! JAPAN上の求人サービスを、「Yahoo!リクナビ」として改編し、リクルートと協力してユーザビリティの向上を図ります。

リクルートは、求人サービス( )をYahoo! JAPANのドメイン上に展開し、「Yahoo!リクナビ」として両社の個人向けインタフェースを統合することにより、Yahoo! JAPANの集客力を生かした求人サービスの強化・発展を図ります。

サービスの開始時期は、来春を予定しています。

「リクナビ」「リクナビNEXT」「とらばーゆNet」「FromA navi」「アントレネット」「エイブリックNET」

### 合弁会社による新規ビジネスの立ち上げ

さらに両社の出資による合弁会社を設立し、アルバイトなどを中心とした募集・採用・求職活動を支援するための新規サービスの開発と運営を行い、インターネットにおける求人事業の拡大を目指します。

現在、大きく成長しているアルバイトなどを中心とした採用広告市場は、今後も拡大が見込まれています。これを受け、来春、このマーケットに向けた新規サービスをスタートさせる予定です。

### 2. 提携の目的

両社は昨年10月に、Yahoo! JAPANが持つインターネット上の「ユーザビリティ、集客力、ブランド力、技術力」と、リクルートが持つ「企業接点、商品企画力、情報量と信頼性、ブランド力」というそれぞれの強みを生かし、インターネットにおける情報広告ビジネスを中心に、包括的な共同ビジネスの開発をスタートしました。

今回の提携は、雇用の多様化が進むなかで、求職者や求人企業のさまざまなニーズにさらに総合的にこたえていくために、両社の一連の協力体制をさらに強化し、インターネットの総合サービスを提供する Yahoo! JAPAN と、インターネットにおける求人サービスで、会員約 230 万人（平成 15 年 12 月時点）、売上 450 億円（平成 15 年度見通し）の実績をもつリクルートの共同事業として求人事業を展開していくことを目的としています。

### 3．合併会社の概要（予定）

商号： （未定）  
代表者： （未定）  
所在地： 東京都港区  
設立年月： 平成16年1月（予定）  
主な事業内容：主としてインターネットを利用した求人サービス事業  
決算期： 3月  
従業員数： 10名程度  
資本金： 2億円  
発行株式総数：4,000株  
資本構成： ヤフー株式会社60% 株式会社リクルート40%

### 4．今後のスケジュール

平成15年12月 基本合意書・株主間契約の締結  
平成16年 1月 合併会社設立  
平成16年春 リクルートの求人サービスをYahoo! JAPAN上で展開開始  
合併会社の運営するウェブサイトの開設・サービス開始

### 5．株式会社リクルート 会社概要

社名： 株式会社リクルート  
代表者： 代表取締役会長 兼 CEO 河野栄子  
代表取締役社長 兼 COO 柏木 斉  
本社所在地： 東京都中央区  
創業： 昭和 35 年 3 月 31 日  
資本金： 30 億 264 万円（平成 15 年 12 月 11 日現在）  
主な業務内容：人材総合サービス事業、情報誌・インターネット・携帯端末を活用した、商品とユーザーとのマッチングサービスなど

### 6．今後の見通し

今回の提携により両社の求人サービスのさらなる充実と収益の拡大・効率化を見込んでいますが、具体的な施策・経済的效果については現状未定であり、数値により算定するに至りません。

なお、当社通期の業績予測に関しましては、本年 10 月 21 日付「平成 16 年 3 月期 中間決算短信」のとおり変更ありません。

以 上